

電力需給ひっ迫時の対応方針（案）

中部、関西エリアにおいて、厳しい需給状況が継続することが予想され、中部電力、関西電力から節電要請のあった場合や、政府から「電力需給ひっ迫警報」が発令された場合には、危機管理統括監をトップとする「電力需給ひっ迫連絡会」等により県庁内で情報共有し、各エリアのひっ迫度に応じ、それぞれの庁舎（病院やライフライン、文化施設等を除く）において、以下の２段階の対応を行います。

1 第１段階の場合

(1) 【第１段階】

厳しい需給状況（使用率95%超過（予備率5%下回る））の継続が予想され、中部電力、関西電力から節電要請があるとき

(2) 県の対応

- ①（夏季の場合）空調の設定温度を1℃上げます（28℃から29℃へ）。
- ②（冬季の場合）空調の設定温度を1℃下げます（19℃から18℃へ）。
- ③ 1台を除き、エレベータを停止します。
- ④ 照明を1／2とします。

2 第２段階の場合

(1) 【第２段階】

政府から「電力需給ひっ迫警報」*が発令され、非常に厳しい需給状況（使用率97%超過（予備率3%下回る））が継続することが予想される時

※ 大規模な電源の脱落等により、万が一、電力需給のひっ迫が予想される場合は、停電等を回避するため、政府から事前に「電力需給ひっ迫警報」が発令されます。

(2) 県の対応

- ① 空調を停止します（業務にあたって必要最低限のものを除く）。
- ② 照明をすべて消灯します（業務にあたって必要最低限のものを除く）。
- ③ 該当する市町へ情報提供します。

3 共通事項

地域機関との情報共有は、各総合庁舎にあつては、総務部（管財課）、その他の単独庁舎にあつては、関係各部が対応します。

また、情報、通信機器等の安定のため、個別の空調システムにより温度等の管理を行っている箇所・施設については、引き続き空調を運転します。

なお、職員や来庁者等が、健康被害等を起こした場合に備えて、空調が可能な部屋等を確保するなど、健康管理に配慮します。